

540, 935

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願 **10/540935**

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 7 月 22 日 (22.07.2004)

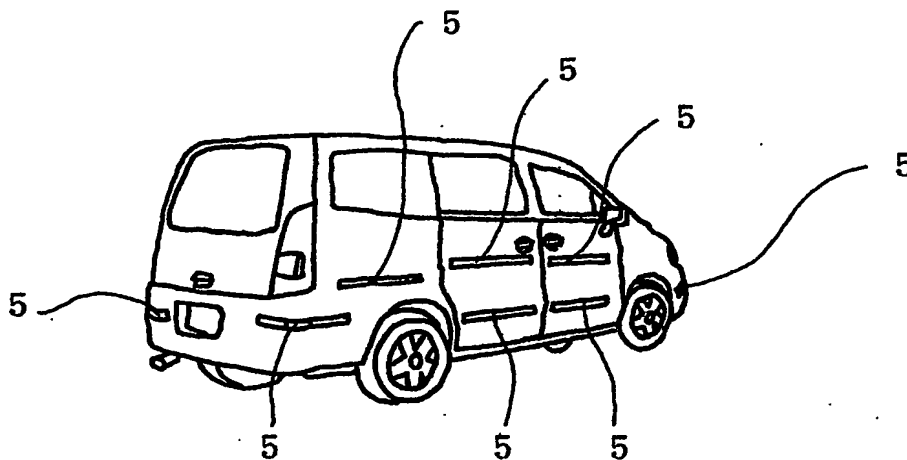
PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/060725 A1

- (51) 国際特許分類⁷: **B60R 19/42, B60J 5/04** (81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, US.
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2003/016829 (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).
- (22) 国際出願日: 2003 年 12 月 25 日 (25.12.2003)
- (25) 国際出願の言語: 日本語 規則 4.17 に規定する申立て:
(26) 国際公開の言語: 日本語 — US のみのための発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv))
- (30) 優先権データ: 添付公開書類:
特願 2002-383830 — 国際調査報告書
2002 年 12 月 31 日 (31.12.2002) JP
- (71) 出願人 および (72) 発明者: 小原 壽之 (OHARA, Toshiyuki) [JP/JP]; 〒565-0803 大阪府吹田市新芦屋下 2 番 3 3 号 Osaka (JP). 2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: DEVICE FOR STORING ARTICLE PROTECTING AUTOMOBILE BODY

(54) 発明の名称: 自動車の車体を保護する物品を格納する装置



(57) Abstract: An article that is installed on an automobile body for protection purposes is stored within the body by electric power when the protection is not necessary. A device stores by electric power an article (2) to which an article (1) for protecting the automobile body is installed, the article (2) being of the same quality as the automobile body. The device installs, mainly when the automobile is parked, by electric power the article for protecting the automobile body in a state where the body is protected, and, for traveling, the device stores by electric power the article for protecting the body.

(57) 要約: 自動車の車体を保護する必要が無いとき、自動車の車体を保護する為に取り付けた物品を、車体内に電動により格納する。自動車の車体を保護する物品(1)を取り付けた、自動車の車体と同一品質の物品(2)を車体内に電動により格納する装置。この装置は、主に自動車を駐車するときに、自動車の車体を保護する物品を、自動車の車体を保護する状態に電動により装着し、走行中は自動車の車体を保護する物品を電動により格納する。

WO 2004/060725 A1

1

明 細 書

自動車の車体を保護する物品を格納する装置

技術分野

この発明は、自動車の車体を保護する必要が無い場合に、自動車の車体を保護する為に取り付けた物品を車体内部に電動により、格納する装置に関する。

背景技術

従来から、自動車の車体を保護するために、ゴム、金属を車体に直接取付て固定していた。

これには、次のような欠点があった。

10 (イ) 自動車の車体を保護する物品が車体に突起し、固定されているために、必要な時と不要な時の選択ができない。

(ロ) 自動車のデザインに関し、車体を保護する物品を取り付ける設計に於いてデザイン上に制約が有り、保護を必要とする部位に取り付けができない。

15 (ハ) このため、スーパーマーケットなどの駐車場に於いて、乗降時に、他車のドアによる衝突事故が発生していた。

本発明は、これらの欠点を解決する為になされたものである。

発明の開示

自動車の車体を保護する物品を取り付けた、自動車の車体と同一品質の物品を電動により、自動車の車体内部に格納する装置。

20 以下、本発明の実施の形態を説明する。

(イ) 自動車の車体を保護するために、自動車の車体に取り付けた自動車の車体

2

と同一品質の物品を第 17 図で示すように回転し、格納すると同時に、自動車の車体と、自動車の車体と同一の品質の物品と一体化させる構造である。

(ロ) 自動車の車体と同一品質の物品を、電動により回転し、格納する構造である。

- 5 本発明は、以上のような構造でこれを使用するときは、自動車を駐車する時など車の車体を保護する必要のあるときは、自動車内のパネルスイッチ及びリモコンにより、専用のモーターを動作させる事により、自動車の車体と同一品質の物品が回転し、車体を保護する状態に固定する。

- 10 自動車の車体を保護する必要の無いときは、車体を保護するために取り付け
た物品を自動車の車体内に格納する。

第 16 図に示すように、自動車の側面及び前部左右、後部左右の車体の保護を必要とする部位に取り付ける。

自動車の車体を保護するために取り付けした物品を、電動により、水平移動して格納する。

- 15 従来、自動車の車体を保護する物品が車体上に突起し、固定されているために運転者が必要な時と、不要な時の選択が出来なかったが、本発明により、運転者が自動車の車体を保護する必要があるときは、自動車の車体を保護するために取り付けした物品を電動装着出来る。

又、自動車の車体を保護する必要の無いときは、格納する事が出来る。

- 20 従来、自動車のデザインに関し、車体を保護する物品を取り付ける設計に於いて、デザイン上に制約が有り、保護を必要とする部位に取り付けが出来なかったが、本発明により、自動車の車体を保護する必要のある部位に取り付ける事が出来る。

又、従来のデザイン上の制約が無くなり、特に前後のバンパーのデザインが側面の車体を保護する物品と一直線にする必要が無くなり、デザインが大幅に改

善される。

図面の簡単な説明

第 1 図は、この発明にかかる本発明の部分側面拡大図であり、第 2 図は、本発明の断面図である。

5 第 3 図、第 4 図、第 5 図、第 6 図、第 7 図、本発明の斜視図であり、第 8 図は、本発明の断面図である。

第 9 図は、本発明の斜視図であり、第 10 図は、本発明の部分拡大斜視図である。

10 第 11 図は、本発明の部分斜視図であり、第 12 図は、本発明の部分斜視図である。

第 13 図は、本発明の部分斜視図であり、第 14 図、第 15 図は、本発明の正面図である。

第 16 図は、本発明の実施例図であり、第 17 図は、本発明の工程図である。

発明を実施するための最良の形態

15 本発明をより詳細に説述するために、添付の図面に従ってこれを説明する。

第 1 図は、自動車の車体と同一品質の物品 2 に、回転軸 3 と自動車の車体を保護する物品 1 を取付た、この発明にかかる部分拡大側面図である。この自動車の車体と同一品質の物品 2 は、自動車の車体を保護する物品 1 を、車体を保護する状態及び車体内部に格納した状態で、車体と同一又は軽量材で同一化する。また回

20 回転軸 3 は、自動車の車体を保護する物品 1 を、車体を保護する状態及び車体内部に格納する状態に電動装着する装置に接続する。この自動車の車体を保護する物品 1 は、ゴム、金属、プラスチックその他の各種車体を保護する物品、あるいは

材質を組合わせて用いる。

第2図は、第1図で示したものを自動車の車体4に取付た状態の本発明の断面図である。第3図は、自動車の車体を保護する物品1を、車体を保護する状態に装着した状態であり、回転し格納する様子を第4図 第5図 第6図は表している。第7図、第8図、第9図は、自動車の車体を保護する物品1を、車体内部に格納した状態である。

第10図は、回転軸3を表しており、第11図、第12図、第13図は、本発明の部分斜視図である。

第14図は、自動車の車体を保護する物品1を、車体を保護する状態の正面図であり、第15図は、車体を保護する物品を、車体内部に格納した状態の正面図である。

第16図は、本発明の自動車の車体を保護する物品1を格納する装置を、自動車の側面及び角に取付た本発明物品5の実施例図である。

第17図の工程図により、自動車の車体を保護する物品を車体内部に格納する。その後、自動車の車体と同一品質の物品2を反転する事により、車体を保護する状態に装着する。

その他の実施例、自動車の車体を保護する物品を、電動により、水平移動をして格納する装置。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明にかかる自動車の車体を保護する物品を格納する装置は、自動車が駐車するときに、車体を保護する物品を車体を保護する状態に装着することにより、自動車の車体の保護装置として、また、自動車の車体を保護する物品を格納することにより、突起物が無くなり安全に走行できる。さらに、従

来には出来ないデザインが可能になる。

本発明の生産方法は、自動車の車体を保護する物品を取付る部分を除き、自動車の車体部品を製造する。その後、自動車の車体を保護する物品を格納する装置を取付て車体を組立て完成する。

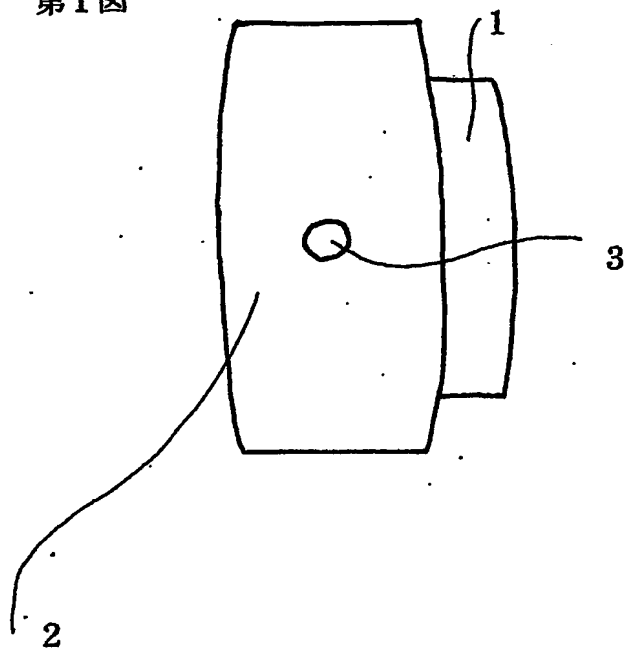
- 5 本発明の使用方法は、自動車を駐車する時は、自動車の車体を保護する物品を格納する装置を、車内スイッチ及びリモコンで電動により反転して行う。また、走行中その他は、自動車の車体を保護する物品は格納する。

請 求 の 範 囲

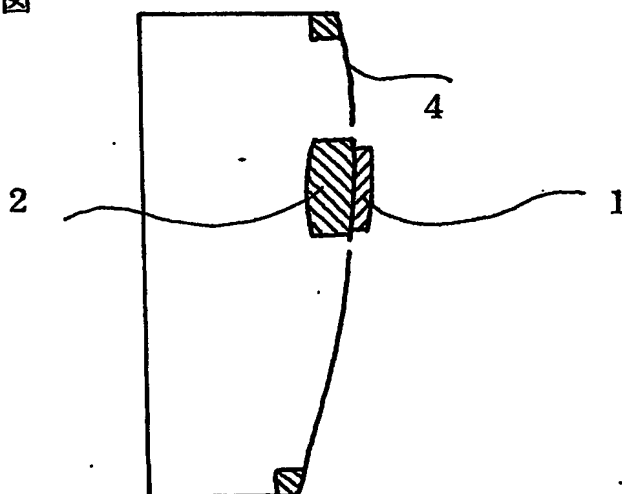
1. 自動車の車体を保護するために、自動車の車体に取り付けた自動車の車体を保護する物品を格納する装置。

1 / 8

第1図

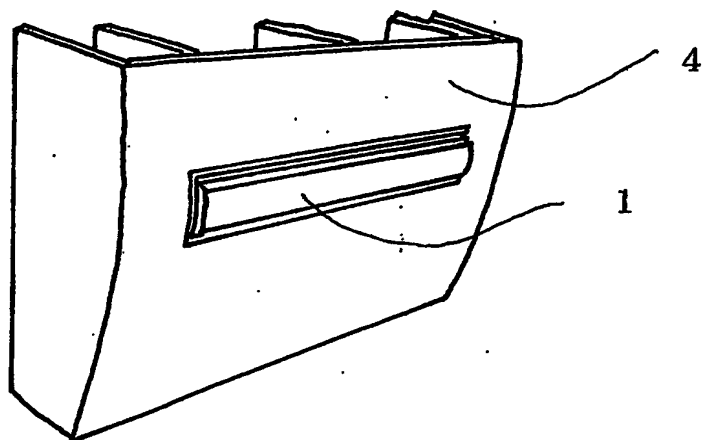


第2図

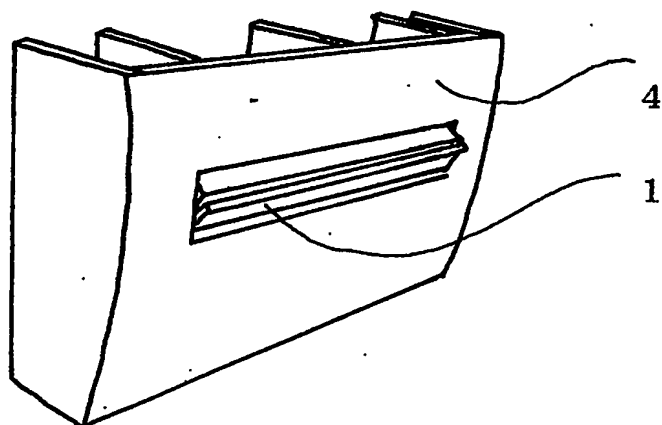


2 / 8

第3図

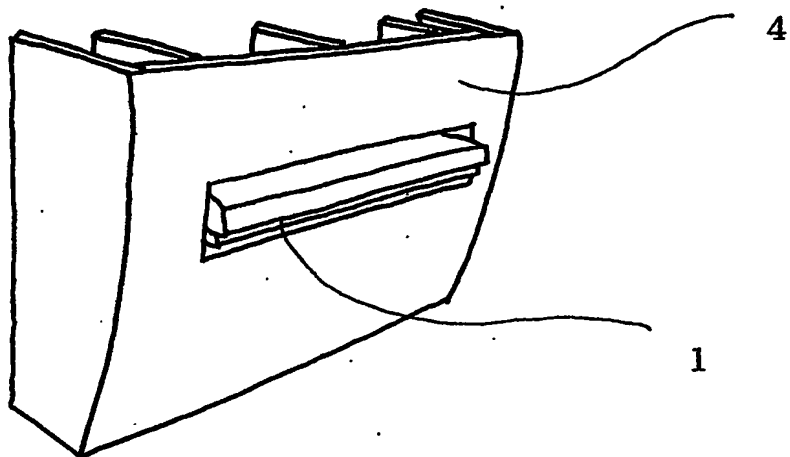


第4図

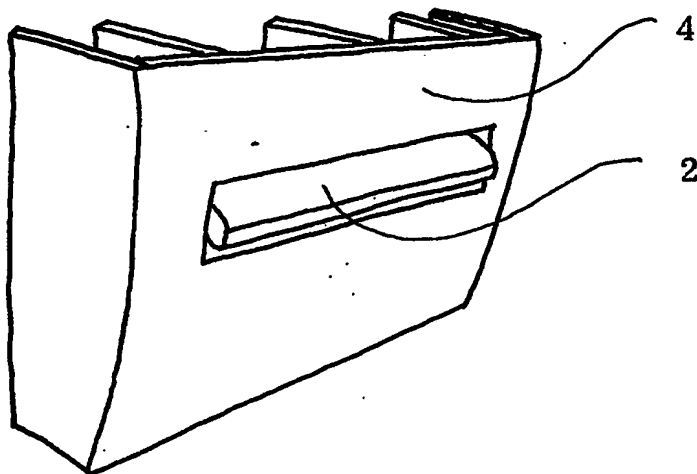


3 / 8

第5図

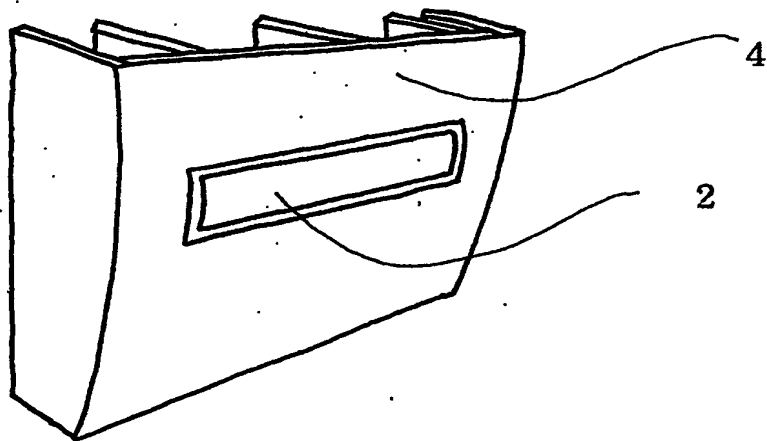


第6図

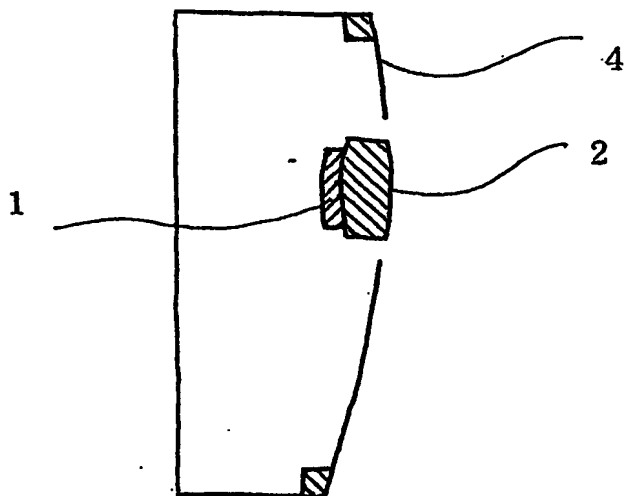


4 / 8

第7図

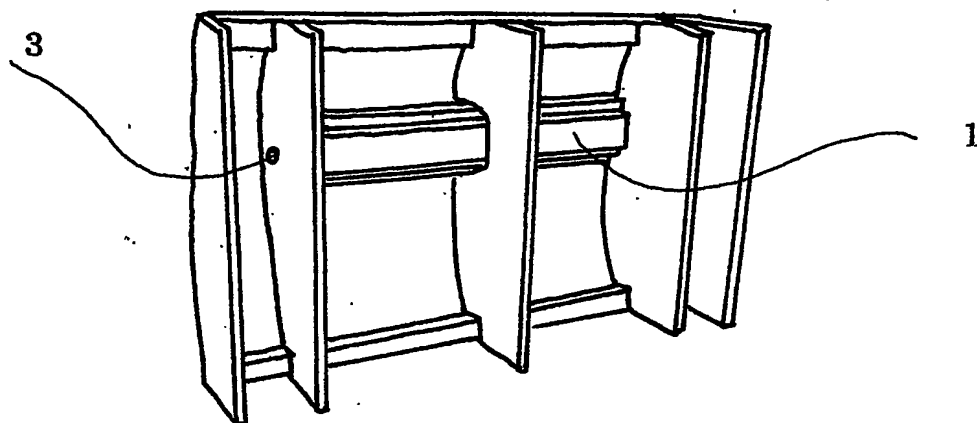


第8図

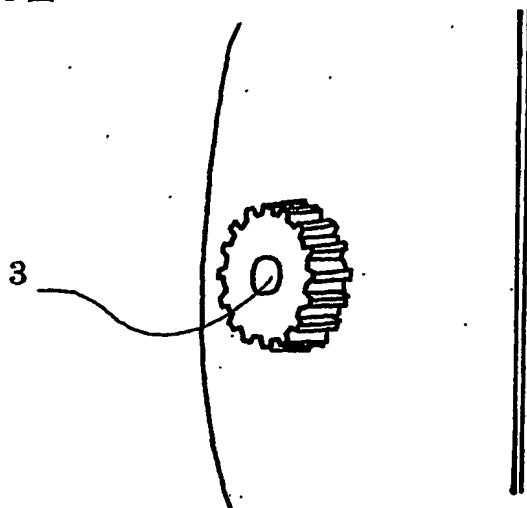


5 / 8

第9図

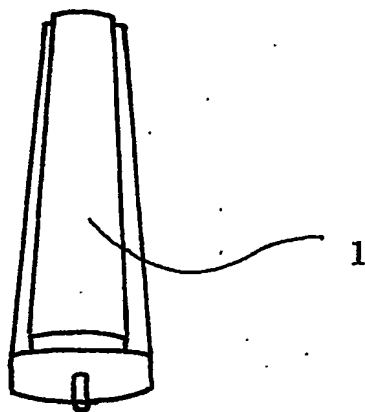


第10図

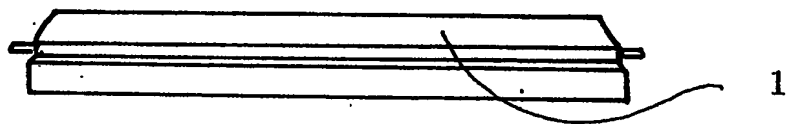


6 / 8

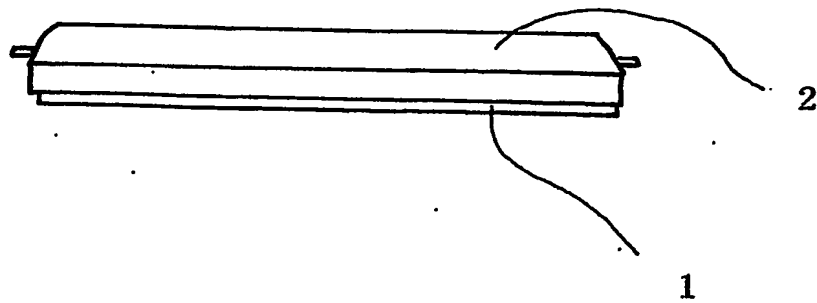
第 1 1 図



第 1 2 図

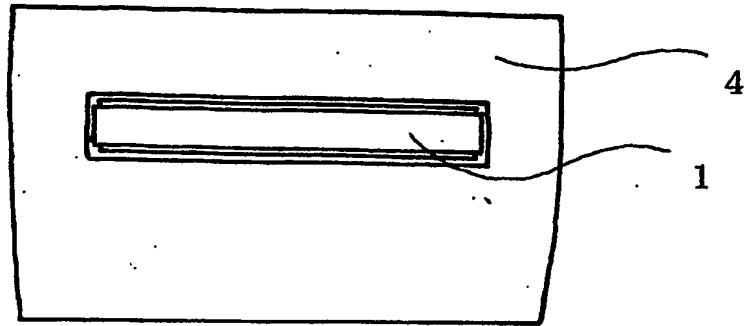


第 1 3 図

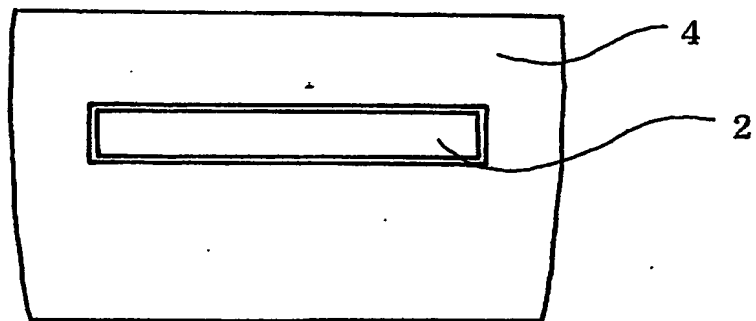


7/8

第14図

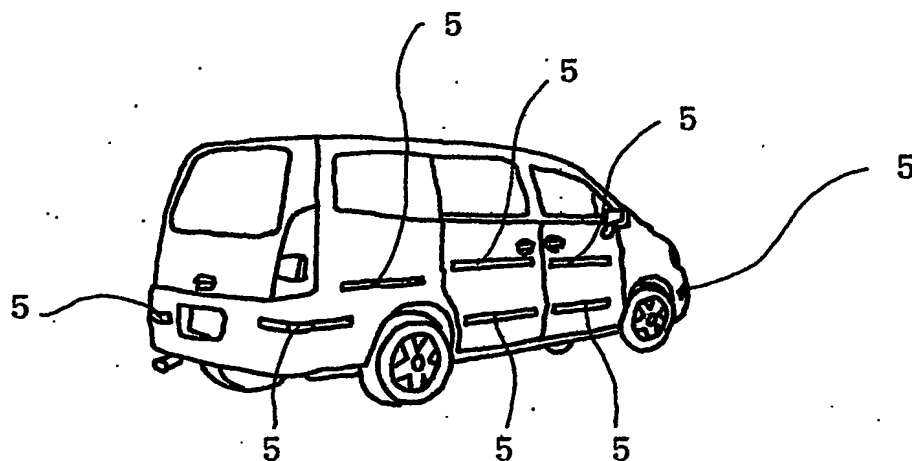


第15図

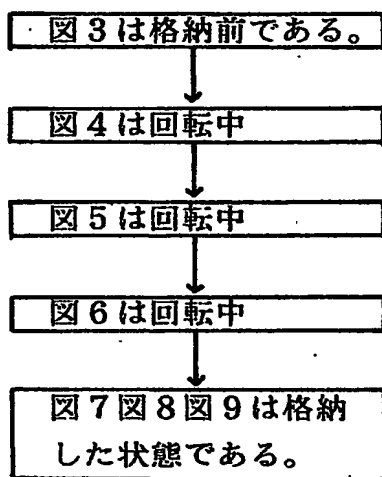


8 / 8

第16図



第17図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/16829

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B60R19/42, B60J5/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ B60R19/42, B60R19/38, B60J5/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2000-85360 A (Ryujin FUJINOMAKI), 28 March, 2000 (28.03.00), Par. Nos. [0018] to [0042]; Figs. 1 to 10 (Family: none)	1

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 January, 2004 (26.01.04)

Date of mailing of the international search report
10 February, 2004 (10.02.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl. ⁷ B60R19/42, B60J5/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl. ⁷ B60R19/42, B60R19/38, B60J5/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2004年
日本国登録実用新案公報 1994-2004年
日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2000-85360 A (藤乃巻龍神) 2000.03.28 【0018】-【0042】段目, 第1-10図 (ファミリーなし)	1

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日
26.01.04

国際調査報告の発送日
10.2.2004

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
田中成彦
電話番号 03-3581-1101 内線 3340



3D 3110

第Ⅷ欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実施細則第 214 号に規定する以下の標準文言を使用して作成しなければならない。第Ⅷ欄と同欄(i)-(v)の備考の総論部分、及び本頁に特有の事項について第Ⅷ欄(iv)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

**発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv))
(米国を指定国とする場合)**

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である (発明者が 1 名しか記載されていない場合) か、あるいは共同発明者である (複数の発明者が記載されている場合) と信じていることを、ここに申し立てる。

本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである (出願時に申立てを提出する場合)。

本申立ては、国際出願 PCT/_____を対象としたものである (規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)。

私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定している PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日より前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。

先の出願： _____

私は、連邦規則法典第 37 編規則 1.56 (37 C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。

私は、表明された私自身の知覚に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じていることをここに申し立てる。さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意による虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申し立てる。

氏名： 小原 壽之

住所： 吹田市 日本国

(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名： 〒565-0803 日本国大阪府吹田市新芦屋下22番33号

国籍： 日本国 JAPAN

発明者の署名： 小原壽之

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付： 22. 12. 03

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

氏名： _____

住所： _____

(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名： _____

国籍： _____

発明者の署名： _____

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付： _____

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)



この申立ての続葉として「第Ⅷ欄(iv)の続き」がある